



## 期待説と摩擦的失業

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 浩一 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00002035">https://doi.org/10.24729/00002035</a>

# 期待説と摩擦的失業

佐藤 浩一

## 1. 序

今日、経済政策をめぐる諸問題の中において物価上昇に対する諸対策の比率は極めて大きく、完全雇用のもとで所謂インフレ・マインドが定着化した今日の段階においては、これに対して各国が何らかの統制的措置を考慮もしくは実施するにいたったことも止むをえない手段とすら考えられるにいたっている。しかもインフレーションの齎す影響はたんに国内問題にとどまらず、国際間の通貨調整等の問題にまで発展していることを考慮するならば、その意義の大きいこともまた十分首肯しうるところであろう。ところで物価問題の分析において常に指摘される所謂「フィリップス曲線」の分析は、このような事態の推移と共に益々その重要性をまし、この曲線が Phillips によって提示されて以来<sup>(1)</sup>、はや十年余の歳月を経ているにも拘らず、尚新たな論議を展開し、従来みられた政策上の分析としてよりも理論的分析の対象として一層の関心を集めていることはこの問題の範囲が極めて広いことを示しているものといえよう。即ち、この曲線が単に失業と賃金の関係、換言すれば完全雇用と物価安定の両立という観点からの政策的課題に対する接近から、現実における完全雇用下の持続的、且長期的物価上昇という事態に直面して、むしろ物価上昇問題、即ちインフレーション自身の要因及び対策に対する分析の一分野として——それは

---

(1) A. W. Phillips "The Relationship between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1861～1957", *Economica*, 1958, pp. 283～299.

必ずしもフィリップス曲線を肯定しているものではない——考察されるにいたっている。このことは直接的にはフィリップス曲線自体の分析といいうるものではないが、これがインフレーションに対するケインズ派とマネタリストの分析視角の相違を通してフィリップス曲線の存否をめぐる問題として展開されるに及び、これまでの失業・賃金分析にみられたフィリップス曲線の分析の領域を超えたものといわねばならない。<sup>(2)</sup> その意味において、このような問題の展開は従来のフィリップス曲線の存在を前提として示された利潤説と失業説の間にみられる論点の相違とはその性格を異にするものといいうるであろう。した

(2) フィリップス曲線がこのようにインフレーション分析のみの対象として考察されるにいたったのは、それが貨幣的側面からにせよ M. Friedman の分析によるものであるが、周知の如く Friedman 自身の分析は当初からフィリップス曲線の分析にあったのではない。貨幣数量説の立場にたって、貨幣面からのインフレーション分析として、フィリップス曲線の示す賃金、物価上昇の局面の展開において、フィリップス曲線が画いている現象と同一の経済状態について異なった考察——フィリップス曲線が短期に示されうるとしても、長期には示されえない立場——を示すにいたった結果、従来のフィリップス曲線分析と比較されるにいたったのである。したがって、ケインズ派との論争も、新古典派の立場にたつ Friedman のインフレ要因としての貨幣数量の調整を重視する所謂マネタリズム（厳密にはニュー・マネタリズム）の基本的態度をめぐって行われたのであり、直接フィリップス曲線について行われたわけではない。Friedman 自身、賃金・物価上昇局面を分析する過程が、フィリップス曲線と類似しているが、それはフィリップス曲線と異なっていることを強調している。M. Friedman, "The Role of Monetary Policy", *American Economic Review*, 1968, pp. 1~17. 新飯田宏訳「インフレーションと金融政策」昭和47年, 1~31頁。

(3) 周知の如く利潤説の立場は N. Kaldor によって代表され、失業説の立場は Lipsey によって示されたのであるが、フィリップス曲線の性格からいって、これは両説に完全に分離しうるものではない。N. Kaldor, "Economic Growth and the Problem of Inflation, Part II", *Economica*, 1959, pp. 287~298. R. G. Lipsey, "Structural and Deficient-Demand Unemployment Reconsidered", in *Employment Policy and the Labour Market*, ed. by A. Ross, 1965, pp. 210~255.

がって後述する如く、一般に期待説として把えられているマネタリストの分析は、むしろインフレーション自体の分析を通してフィリップス曲線に対比する立場のものと考えられるのであって、賃金一物価と失業の関連を中心として分析せるグループとは異質のものと考えられねばならないであろう。

ところでフィリップス曲線を物価問題と関連させる場合、周知の如く賃金上昇を物価上昇の重要な要因と看做す前提のもとに、利潤説にみられる需要側の側面と、失業説にみられる供給側の立場を重視する分析によってこの曲線を説明することが試みられている。しかし乍らこれらの立場は常に明確に分離されているわけではなく、両説の接近によって完全雇用の保持するにたる需要水準の維持、もしくは拡大のもとに微視的立場からの価格、賃金の決定段階の分析を加味することなしには、今日の物価問題に対処しえないものであることは、一般に認められているところである。その意味においてマネタリストを中心とする期待説の立場が、理論的構成の場において貨幣的要因一需要側面からの接近を試みるとても、政策的観点においては他の政策によってこれを如何に補足していくべきかは現実の問題としてはもちろんのこと、理論的にも求められねばならずここに期待説そのものの分析を一方において進めつつも、他方において微視点観点からの考察をする理由を有しているものといわなければならない。右に示したように特にこれがフィリップス曲線の存在に対比しうるものとするならば、

---

(4) Friedman のインフレーション分析が、後述する如くインフレ定着の社会における国民の予想物価上昇率に強く依拠しているところから、この仮説に対して一般に期待説といわれるにいたった。即ち、Solow によれば  $p = f(x) + p^*$  ( $p$  は現実の価格上昇率、 $p^*$  は予想物価の上昇率、 $x$  は実物変数を示す) と現わされるのであって、賃金もまた同様にこの予想物価上昇率を見込んで賃金要求が行われることによって上昇すると仮定される。Solow, *Price Expectation and the Behavior of the Price Level*, 1969. 新飯田訳、前掲書、71～138頁。

物価上昇を賃金一失業関係として把握しようとする失業説の立場は十分考察に値するものであって、とくに期待説における失業率の把握とも関連して労働市場からの分析は再度検討されるべき点であろう。<sup>(5)</sup>ところで、失業説においても強調された如く、一般に賃金上昇との関連における完全雇用下の労働市場の分析は、たんなる失業率の動向よりも当然労働力の有効な活用の問題であり、そのための失業者の分析等をあげることができる。しかも失業問題の中心は摩擦的失業の分析であって、この動向は完全雇用均衡水準のもとでの賃金の動きに影響を

(5) この期待説の立場にたって、労働市場における賃金変動—それはフィリップス曲線に含まれるインフレーションの分析と同じ対象であるが—を期待説にみる競争的労働市場の立場から進めたのが Phelps であって、今日においては広くこの立場は Friedman-Phelps Model として把えられている。E. S. Phelps, "Phillips Curves, Expectation of Inflation and Optimal Unemployment Over Time", *Economica*, 1967, pp. 254~81. の考察はその後更に発展し, "Money Wage Dynamics and Labour Market Equilibrium", *Journal of Political Economy*, 1968, pp. 678~711. を経て "The New Micro-Economics in Inflation and Employment Theory," *American Economic Review*, 1969, pp. 147~160. に示され, *Inflation Policy and Unemployment Theory*, 1972 に集約されている。(尚1968年の論文は, *Microeconomic Foundations of Employment and Inflation Theory*, ed. by Phelps, 1970 に再掲されているが、この著書の中での Introduction は、この学説の立場の諸説が要約されている。) ところで、この立場の労働市場における失業者の形態、行動は後述する如く摩擦的失業を中心とするものであるが、インフレーションの分析という視角からではなく、労働市場の動態化を求めた Holt の考察は、結果として Phelps の研究と同一の対象を分析したものであるため、摩擦的失業者の労働市場における行動、所謂 search model の共通性という観点から Holt Model もまた Friedman-Phelps Model と同一範疇に入れられている。Holt の代表論文としては、"Improving the Labor Market Trade-off between Inflation and Unemployment," *American Economic Review*, 1969, pp. 135~146. をあげうるが、この論文の詳細な展開は Phelps (ed.) op. cit., に含まれている。“How Can the Phillips Curve Be Moved to Reduce Both Inflation and Unemployment?,” op. cit., pp. 224~256.

与えることは留意されねばならないところである。

以下において、われわれは以上の観点から先ず期待説を概観し、その特質をとくに労働市場の立場から検討することによって、一般に看過されがちである摩擦的失業—それは完全雇用下の失業問題の中心的グループであるが—の性格を考察し、現代の雇用政策の一側面を求めるとするものである。

## 2. インフレーション分析としての期待説

ところで今日一般に期待説 (expectation theory) として把握されている理論は、衆知の如く M. Friedman によって展開されたものであって、物価上昇の要因としての貨幣の役割、あるいは広く金融政策そのものの分析から強調されてきたものである。Cagan の実証的研究と共に進められた Friedman 自身のインフレーションに対する極めて積極的な貨幣数量説の展開の変遷と、それに対する批判はこれまで多々述べられてきたところであって、ここにその重複を俟つまでもないところであろう。しかし乍ら当面の課題たる物価上昇と完全雇用の

---

(1) 周知の如く、M. Friedman の貨幣数量を要因とするインフレーション分析は、新貨幣数量説のもとに可成り古くから展開されており、これは *The Quantity Theory of Money: Restatement, 1956.* に集約されている。この中で、P. Cagan の実証的研究により、hyper-inflation の場合にこの理論の裏付けがなされることが立証されたのであるが、これは第一次大戦後のドイツのインフレーションを対象になされたものであって、古典的立場のインフレ分析と同一のものと解されうる。P. Cagan, "The Monetary Dynamics of Hyper-inflation," ed. by Friedman op. cit., pp. 25~117.

(2) その後の M. Friedman の理論は数多くの論文に示されているが、しかしながら古典的インフレーションの型としての hyper-inflation にあてはまつたニュー・マネタリズムの理論が、今日の資本主義経済の creeping-inflation においても適用にたえうるかについては強い批判をうけ、徐々にその立場が後退したと考えられ、最近の *Journal of Political Economy* の誌上 (1972, pp. 837~950) における Symposium on Friedman's Theoretical Framework においても、ケインズ派の立場から強い批判が示されている。

trade-off にいかに対処するかという問題の観点からこの所説を考慮せる場合、この立場は従来の諸所説に比して多くの相違点を有している。それは基本的にはインフレーションの要因分析自体の相違に依拠するものではあるが、その骨旨は物価上昇と失業の変化の間の trade-off の存在を認めないことにあり、仮に認めるとしてもそれは短期の問題として処理している点にある。そもそもインフレーションが完全雇用の下、恒常所得に依拠する一定の消費需要の中で生ずるのは貨幣数量への需要の変化によるものであり、所謂金融政策がその鍵をにぎって<sup>(3)</sup>いる。したがって金融政策の運用によって経済の諸変数が凡て変化を示すならば、物価上昇は失業率と強い関係にあることになるであろう。しかし乍ら Friedman によればこの政策によって変化しえないもの、即ち金融政策の効果の及びえないものとして実質値、即ち実質利子率や失業率、実質国民所得の成長率等の安定化をあげている。とくに「金融政策はごく限られた期間以上にわたって失業率を釘付けすることはできない」<sup>(4)</sup>点は、まさにこの所説の中心的性格を示しているのであって、いかなる社会においても「どんな時にも実質賃金構造の均衡と齊合的であるという特性をもつある失業水準」<sup>(5)</sup>を金融政策によって

---

本稿においては、インフレーション分析における新貨幣数量説の理論を検討することよりも、この立場によって示される労働市場分析に対して考察を試みたものである。

(3) Friedman が新貨幣数量説の立場から、金融政策の効果を考察したのは “The Role of Monetary Policy”, op. cit., であって、ここでのニュー・マネタリズムの立場は、それまでの所説に比して可成り消極的なものと考えられる。

(4) op. cit., p. 5. 訳書10頁。

(5) op. cit., p. 8. 訳書14頁。この水準が Friedman によれば自然失業率といわれる水準なのであって、これは Wicksell の自然利子率の概念から考慮されたものである。自然利子率を市場利子率から区別することによって、物価変動を考慮したと同様、この失業率を考慮することによって現実の失業率が、自然失業率を乖離する状態から賃金上昇の変動を説明しようと試みたものである。

恒久的に乖離することはできない。即ち一時的に金融政策によって乖離し、自然失業率といわれる水準を市場失業率が下回れば実質賃金は上昇し、また逆の場合には下落するかもしれない。その時には当然失業率と物価の上昇の間には *tarde-off* は存在することになるが、恒久的には存在しない。何故なら、物価上昇率の増加が生ずるのは金融政策の拡大によって過去の経験に基く予想物価上昇率に比して予期せざる上昇が生じたためなのであって、両者の不一致が存する限りインフレは継続し、この両者が一致せる場合にはこのインフレーションは一応の終焉を見るであろう。即ち失業の減少過程における超過需要による賃金は、物価の上昇が予期せざる高さであったためにインフレーションになるのであって、景気の好況局面の終りにおいて予想通りになるならば景気の後退とともにインフレ率はその水準に安定し、失業率のみがもとの水準にもどるであろうからである。したがって「インフレ率が上昇している時には失業は縮少するが、高いインフレーション率は失業を縮少しはしない」といいう点に留意されねばならない。

ここに Friedman の失業と物価の関係を切断するポイントが存在するのであって、これは従来のフィリップス曲線の分析にはみられない特色であった。換言すれば、これはフィリップス曲線をあくまで短期の現象と判断し、長期的にはその存在を否定したことになるわけであるが、ここでえがかれている経済は完全雇用の下、所謂インフレ・マインドが定着化せる社会において、人々が名目賃金ではなく実質賃金を基準として行動することを前提としている。しかも右に述べたように

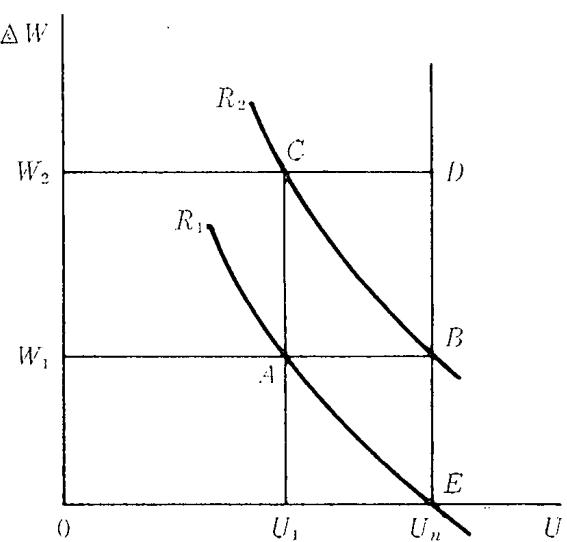
(6) op. cit., p. 11. 訳書, 19~20頁。

(7) ここでは、国民の経済的行動が凡て実質賃金に基づいて行動しているのであって、Friedman 自身は、フィリップス自身がこの点に留意せずに失業率と名目賃金率の変動の関係としてこの曲線を画いたところに最大の欠陥があることを指摘している。op. cit., p. 8. 訳書15頁。しかしながらフィリップス曲線をこのように解することは両者の前提を調整しない以上次元を異にした批判であると考えられる。

物価上昇は巨視的にみた超過需要のためというよりも、インフレ下における企業の予想価格上昇率、労働者にとってはそれによる実質賃金率の保持のための賃金上昇を常に前提とする行動から生ずるのであって、期待値が予想に一致するか否かにインフレ過程の進行が左右されることになるであろう。インフレーションをこのように考えるならば、長期的にみてフィリップス曲線は消滅し、その社会の均衡水準を中心として経済は運営されるであろう。

かくてこの社会における失業率はほぼ一定のところ、即ち自然失業率といわれる水準に落着く。これは巨視的経済が需給均衡のもと、労働市場の立場からみた場合、主として情報の不完全性のもとに生ずる摩擦的失業の水準を示しているものといいう。そこで、このような労働市場を前提として、右に述べたインフレーションの過程を示してみよう。いま第1図において需給均衡下の自然失業率を  $u_n$  の水準にあったとしよう。これは換言すればその経済において一定の安定した賃金、物価を伴った、したがってまた安定実質賃金下の失業率であって、ここでの失業者はこの賃金率では働くことを欲しないかあるいはよりよい賃金を求めて移動する労働力であって、いわば自発的失業に近い摩擦的失業を示しているものとい

いう。横軸にいま失業率( $u$ )、縦軸に実質賃金上昇率( $\Delta W$ )を示すならば、需要の拡大とともに  $\Delta W$  は上昇し、失業者はこの賃金上昇とともに当然就業の機会を見出し、第1図に示した  $E$  点より通常のフィリップス曲線  $R_1$  に沿って減少する。そして  $R_1$  曲線に沿って賃金上昇率は  $W_1$ 、失業率は  $u_1$  の  $A$  点にいたる曲線を進むであろう。しかし

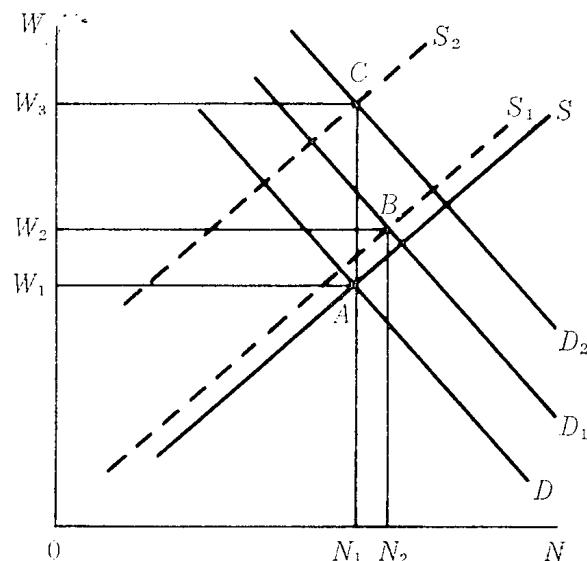


第 1 図

乍らこれとともに上昇せる価格上昇に賃金上昇が及ばないと、労働者は彼らの実質的な経済状態の改善にいたらないことをしり、需給の逼迫せる労働市場において更に高い賃金上昇を求める。かくて次期の賃金上昇を見込んだ価格上昇通りの上昇率が保持され、また予想価格上昇通りの賃金上昇が行われるとき、即ち、超過需要の状態が解消されたとき失業率はまたもとの水準  $u_n$ <sup>(8)</sup> にもどることになるであろう。そのような状態における賃金上昇率が  $W_1$  であって、ここではこの上昇

(8) いまこの点を労働市場のグラフ(第1'図)によって補足するならば、次のようになるであろう。

即ち、いま縦軸に実質賃金  $W$ 、横軸に雇用量  $N$  をとり、労働の需要曲線を  $D$ 、供給曲線を  $S$  とするとき、上述の経済が需給均衡下にあるときの雇用量は  $ON_1$  であって、いわば失業率が自然失業率の場合である。ところで需要の拡大が行われた場合、当然雇用量は増大し、失業率は減少するが、これが  $D$  が  $D_1$  になった場合であって雇用量は  $ON_1$  より右の方へ移行する。



第 1' 図

しかし労働市場の需給の逼迫によって  $S$  もまた  $S_1$  に変化するが、この場合  $D$  のシフトの方が  $S$  のシフトより大きい。これは需要の拡大に伴う価格上昇率が賃金上昇率よりも大きいことを示し、したがって労働者はより高い賃金の要求という結果となるであろう。かくて賃金の上昇を見込んだ価格の上昇の結果  $D$  は  $D_2$  へとシフトし、また物価上昇を予想した賃金上昇  $W_3$  の結果  $S$  は  $S_2$  へとシフトし、両者の予想通り現実の賃金・価格が上昇した場合、賃金上昇率は  $W_3$  へ増大するが、雇用量は再び  $u$  (即ち自然失業率の状態) へと移動する。これは賃金上昇が労働市場における超過需要の結果生ずるのではないことを示している。

率が保持された状態のまま、失業率が変化し、 $A$ 点から $B$ 点へと移動する。そして $B$ 点より再び新しいフィリップス曲線が $R_2$ にそって生じ、失業率はまた $u_1$ 、賃金上昇率は $W_2$ にいたって $C$ 点に達するであろう。これは新しいインフレ率と期待とが不一致の状態にあることを示すのであって、ここでもまた予想上昇率と現実の上昇率が一致したときには $W_2$ の賃金上昇率を保持したまま失業率のみが増加し、 $D$ 点にいたって再度これまでの経過を繰返すことになる。かくして長期的にみれば失業率は一定の賃金上昇率のもとにおいても結局自然率以上には減少しないのであって、短期的には示されたフィリップス曲線も、長期的には自然失業率上に示された $ED$ 線の如く垂直線となって出現する。<sup>(9)</sup>したがって失業率を減少するためには過去の期待以上の、より急速なしかも money illusion を伴った賃金上昇及び価格上昇なしには減少しえないことになるであろう。また $R_1$ 、 $R_2$ 曲線の過程においては超過需要が出現するであろうが、一旦 $W_1$ あるいは $W_2$ の水準に達したときには超過需要は解消し、従来のフィリップス曲線にみられた如き超過需要による賃金変動の立場のみに依拠しているわけではない。ここに先ずこの所説の特質を見出すことが出来よう。しかし第1図の $A$ から $B$ 、 $C$ から $D$ への移向は、超過需要の解消を意味するとしても、超過需要解消のもとでも同一賃金率が保持するためには、他の要因、即ち労働市場からの分析を加味することが必要となるであろう。何れにしても、このようにして第1図に画かれたインフレーション

(9) このような賃金と雇用の関係は、期待が失望させられない条件に一致する限り長期の定常的フィリップス曲線 (steady-state phillips curve) が自然失業率上で垂直になるが、これは為政者 (policy-maker) にとって失業と賃金物価安定の選択の余地を解消したことになり、価格安定のみが政策的課題となったことを示すものである。A. Rees, "The Phillips Curve as a Menu for Policy Choice," *Economica*, 1970, p. 228. ここにフィリップス曲線が（これをフィリップス曲線とよびうるものであるか否かは別として）インフレーションの分析対象としてのみ考察しうる状態をみることができよう。

ヨンの過程は、巨視的に需給の均衡せる状況において、自然失業率を包含せる一種の定常状態をくり返しつつ徐々にそのインフレ率をたかめていく経済である。したがって以上の展開は従来のフィリップス曲線の分析にみられた賃金上昇率をたんに失業率の函数とみる場合に比してこれを失業率と予想物価上昇率の函数として把えていることになるであろう。そして失業率よりも予想物価上昇率にウェイトをおいて賃金上昇率を規定しているものといいうる。

その点を展開するならば以下の如くになるであろう。<sup>(10)</sup> いま賃金上昇が需要拡大に伴う物価上昇分を補償するために要求することも包含して生ずるとするならば、 $t$ 期の賃金上昇率  $\Delta W$  は、

$$\Delta W = f(u) + ap_t^e \quad (1)$$

という形で示されることになるであろう。この  $t$  期の  $p_t^e$  が期待される価格変化率であって、Friedman-Phelps Model における実質賃金調整プロセスがここに導入されることになる。この  $p_t^e$  は賃金への要求が高まるほど大となり、企業側はより一層容易にこの要求を許容しうることになるであろう。いま  $t$  期の予想価格が前期の価格  $p_{t-1}$  と同一であったとすれば、 $p_t^e = p_{t-1}$  であって、(1)式は

$$W_t = f(u) + ap_{t-1} \quad (2)$$

という結果になるであろう。ところでいま、企業における労働生産性が  $q\%$  及上昇し、価格は労働費用を加算して決定されるものとしよう。ここで  $\Delta W_t$  が  $q$  を超過し、その分だけ価格  $p_t$  が上昇したとするならば、

$$p_t = \Delta W_t - q \quad (3)$$

であって、(3)に(2)式を代入すると

$$p_t = f(u) + ap_{t-1} - q \quad (4)$$

をうる。かくて、 $p_t = p_{t-1} = \bar{p}$  とすると、

---

(10) 以下の展開は Rothschild, "The Phillips Curve and All That", *Scottish Journal of Political Economy*, 1971, pp. 267~269. に依拠している。

$$p = \frac{1}{1-a} [f(u) - q] \quad (5)$$

となるであろう。ここで一見して分るように、 $a$ が極めて重要な役割を占めているのであって、いま  $a=1$  即ち賃金が十分に予想価格上昇率に一致しているとするならば、(5)式に均衡解はなく、方程式(1)は、 $\Delta W_t = f(u) + p_t^e$  となって、変形せる  $\Delta W_t - p_t^e = f(u)$  は失業が実質賃金の上昇と関連することを示すことになるであろう。かくして、方程式(4)は、

$$p_t - p_{t-1} = f(u) - q$$

となって、ここでの失業率  $u_n$  の状態において予想された実質賃金率が労働生産性の上昇に等しく、 $p_t = p_{t-1}$  となって、自然失業率が一定のインフレ率と両立しうる  $u_n$  の状態を示していることになるであろう。これがまさに、Friedman Model に考慮されているケースであって、これ以下への失業率の減少は、 $p_t - p_{t-1} > 0$  となり、より大きい実質賃金への要求をたかめるとともに、インフレーションを促進していく結果となるであろう。また  $a < 1$  の場合には(5)式は解をもち、予想される価格の増加がむしろ賃金上昇に対して、抑制する形として、前記の如く累積的インフレ率とはならないであろう。したがってこの場合には、これまでの Phillips Curve にみられたようにインフレ率は失業率の動向に左右される結果となり、従来の分析にみられたケースとなるであろう。

しかし乍ら、失業の動向が賃金上昇の要因として考慮しうるのは、当然その背後に強い需要の拡大が存在しうるからであって、このモデルにみられる如くに、予想物価上昇率が現実の上昇率と一致する場合には有効需要の拡大は存在しなくなったことを意味している。その限りにおいては、 $a < 1$  の場合は賃金の上昇も停止し、失業もまたその水準に停滞することによって、結局は、このモデルでは賃金が失業の函数となりうることは生じないことになるであろう。問題はむしろ需要の拡大の停止、そして減少の場合にすらも、このモデルにおいては需給均衡の状態から出発している以上、失業率がもとの水準に戻ると

しても賃金上昇率自体が第一図の  $R_1$  あるいは  $R_2$  曲線の径路に沿って戻らずに、同一水準を保持しつつ自然失業率水準を回復する状態が存在していることを示している。これは物価や賃金の期待上昇率を導入し、国民の間にインフレ・マインドが定着している経済を前提している以上、たんに労働組合等の勢力の拡大に伴う賃金上昇率の下落に対する強い抵抗が存在していたにせよ、過去の物価上昇率に基く将来の物価上昇の危惧が存するために、好景気の終息と考えられていても依然強い賃金上昇を求める結果と考えられないことはない。しかし、均衡水準以上への雇用の拡大の結果として、摩擦的失業を中心とする労働市場における失業者の行動が、この時点において過去の需要拡大期に示した活発な求職活動—それは、いわば有効需要不足下の失業者の如く切羽つまつた結果としての活動というよりも、一方においては一応現在の経済状況に満足し、他方において現在の自己の有する技術水準が陳腐化していることについて等の危惧もない状況のもとで、これまでの求職活動を景気の停止とともに急に停止することは首肯しえない。このモデルが出発点として需給均衡経済を前提とする以上、ここで失業者は右の意味においてむしろ自発的失業に近い内容のグループと考えるとき、雇用されている労働者は強い賃金上昇を求めつつ、失業グループは活発な求人活動を停止しないことのために、有効需要が停滞し、vacancies が増大しているにも拘らず失業もまた増大していくという労働市場の動きを加味することが必要となってくるであろう。ここに労働市場の分析、わけても摩擦的失業の動きについての分析が求められる理由が存しているのであって、Phelps や Holt の労働市場分析の意義もまたここに存している。その意味で Holt Model が期待説の同一グループとして看做されているのは、これら失業者のグループ、所謂 search unemployment をその内容としている点に期待説との共通性を有している結果といわねばならない。

---

(11) Holt と Friedman-Phelps の理論をそれぞれ、Holt search model,

ところで、Holt によるフィリップス曲線の分析は必ずしも期待説のそれと一致しているわけではない。期待説にみられるフィリップス曲線の短期と長期の分離は Holt によっても試みられているが、それは右にみた如き予想賃金上昇率の結果ではない。それよりも Holt 自身は専ら労働市場における労働力のフローの動きを中心として分析を進めているのであって、期待説にみられる労働市場の分断化はたんに情報の不完全性のみでなく、労働市場固有に存在する地域的、職業的、そして人種的理由によってすらも分断され、その結果失業と未補充職場が常にアンバランスを示している。しかもそこにおける労働者がたえざる物価上昇のもとにおいて、常に最少限、前期の実質賃金率を保持すべく補償的賃金を要求して行動していることをその前提においている。したがって労働市場の分断化による需給の不均衡による摩擦は、労働者の移動をたかめ、これが結局労働市場でのたえず流動している労働者数をますことによって示されることになろう。右の第1図における  $R$  曲線の形状はまさにこのフローの労働者の動きによっても画かれることになるといつてもよいであろう。いまこの労働市場の摩擦の程度を Holt にしたがって示すならば、次のようになるであろう。即ち未補充職場  $v$  の何%かは新規求職者によって満されるわけであるが、その充足される確率を  $P_{0a}$  とするならば、 $P_{0a}u$  がそれにあたり、したがってこれを平均求職活動期間 ( $T_s$ ) についてみると、 $F$  はその期間における失業者  $u$  の中の  $\frac{P_{0a}u}{T_s}$  にあたるのであって、

$$F = \frac{P_{0a}vu}{T_s}$$

と示すことができよう。したがって市場の摩擦度を示す  $uv$  は、

---

Friedman-Phelps neoclassical model として賃金インフレーションにおける分析上同一のグループとして取上げているものとして、J. Burton, *Wage Inflation*, 1972. pp. 60~68. をあげることができる。尚、Phelps, Holt の諸文献は前章の、注(5)参照。

(12) Holt, "Improving the Labor Market...", op. cit.

$$uv = FT_s/P_{0a}$$

として示され、 $u$  と  $v$  は常に反対の方向に変化する。したがって、

$$T_u = \frac{u}{F}, \quad T_v = \frac{v}{F}$$

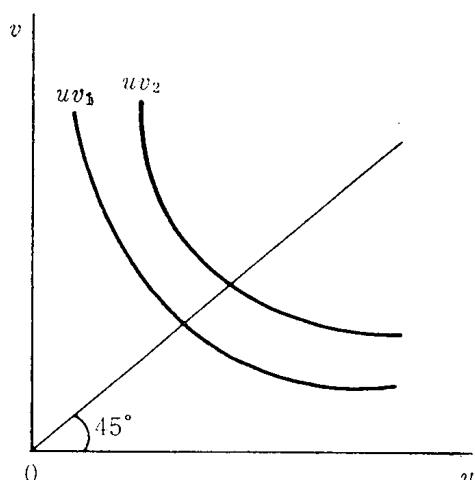
( $T_u$  は平均失業期間、 $T_v$  は平均 vacancy 期間である), と示されるが、 $T_u$  と  $T_v$  もまた逆の方向に変化することになるであろう。これは失業が減少するときは当然失業期間も短くなるが、失業期間の減少するときは他面労働への需要の増大とともに企業側の許容未補充期間は長くなることを示している。したがって、このことは失業期間が減少すれば労働者の賃金上昇が高まっていく反面離職率もまた増加して結局転職率 (turnover rate) もまた増加していく。これは右にのべた賃金の上昇を補償賃金率を基準として要求して行動する結果、これが十分に満足されない場合には転職していくかまたは予想物価上昇率のために、よりよい職場を求めていくことによって生ずるのであるが、労働者の賃金要求が、恒常的インフレーションの下、生活水準の維持、向上の要因に依拠せしめていることになるであろう。このように考慮するならば、有効需要の減少によって失業率が増大するにしても、自然失業率上の  $E$  点と  $B$  点においては労働市場の内容は可成り異ったものとなるであろう。 $E$  点においては有効需要の拡大以前のため  $B$  点の場合と同じ失業率であっても、失業期間は長いが、有効需要拡大後の  $B$  点においては、同一失業率のもとでも転職して求職するフローの労働者数は増加し、その結果当然求職期間  $T_u$  は  $E$  点に比して短いことになるであろう。その意味において  $B$  点は  $E$  点よりも失業者と vacancies の適合する割合は悪いことになり、労働市場の摩擦が一層大きくなつたことを示すものであつて、所謂  $uv$  曲線の右方へのシフトした場合と同じことになるであろう。<sup>(13)</sup> 第1図の  $W_1, W_2$  各水準のまま失業率のみが後退する過程においては、以上の如き労働市場の動向がその背景に考慮されていることが仮定されているのであって、Friedman 自身が深く求めていなかった労働市場の動き、わけても失業者の内容

や動向はより一層考察される必要性を有しているものといわなければならない。

またここに示されている完全雇用の水準が需給均衡経済のもとで摩擦的失業に限定されるものとするならば、これは Lipsey によって示されたフィリップス曲線と政策選好曲線グラフの立場からみると、既に可成りの超過需要の状態、もしくは *vacancies* ( $v$ ) が失業者数 ( $u$ )<sup>(14)</sup> を上回っている点にあるものと考えられる。しかもこの立場においては、本来完全雇用という概念自体が、両曲線の位置や形態の如何によって極めて任意な主観的なものとして把えられていることを考えると、Friedman らによって前提とされている出発点としての完全雇用との間の相異は留意されねばならないところである。その意味において期待説にみられる労働市場分析の前に、ここにえがかれている完全雇用概念そのものの検討が求められているといえよう。

以上において、われわれは期待説を簡単に概観したのであるが、このようなインフレーションの分析、あるいは労働市場の分析は、これまでのフィリップス曲線についての分析に比して可成り特異な理論ということができるであろう。期待説自身については種々批判がこれま

(13) これは労働市場における失業率  $u$  と job vacancy  $v$  によってその摩擦度を示す  $uv$  曲線が、第1''図の如く、 $uv_1$  から  $uv_2$  へとシフトしたことを意味する。尚この曲線の分析は以前に触れたのでここでは省略する。拙稿「失業・賃金及び労働移動」経済研究13巻6号、昭和43年、1～37頁。



第 1'' 図

(14) Lipsey, op. cit., これは右の第1''図における  $uv$  曲線上において、45°線上の点（換言すれば  $u=v$  の状態）よりも上方の点が示す  $u$  と  $v$  の関係に労働市場があることになる。

で示されているが、一般にみられるのは、この所説に示されたインフレーションの現象が現実に発生するか否かという批判一換言すれば今日世界の各国にみられる所謂 *creeping-inflation* に比して、この Friedman-Phelps Model においては一種の *hyper-inflation* を示しているという現実のインフレーションに対比してなされている点である。またこのモデルでみられる如く物価上昇に対する実質賃金調整が何らの time-lag もなしに行われるか否かという点、換言すれば物価上昇に対する完全な実質賃金調整は存しえないこと、したがってインフレの過程が必ずしも凡て予想物価、賃金上昇率と現実のそれとの不一致というよりも、その時間的乖離によって発生し、労働市場の超過需要自体が十分その要因たりうるという点に集中されている。<sup>(15)</sup> これらは現実のインフレの動向から当然の批判たりうるわけであるが、より一般的な立場から考察するならば、まずこのモデルの成立基盤自体にむけられねばならないであろう。その意味において J. Tobin によって示された批判は考察に値するものと考えられる。<sup>(16)</sup>

J. Tobin の批判点は第一に、既にふれた如く Friedman らによつて出発点としてモデルの前提に取上げられている需給均衡の経済状態下の完全雇用についてである。Friedman は、これまで度々触れてきたように完全雇用の失業の存在を認めており「自然失業率とは、換言すれば、ワルラスの一般均衡方程式体系に労働及び商品市場の現実の構造的特徴が折り込まれる時に、産み出される水準」であり「その特徴の中には、市場の不完全性、需給の確率的変動、求人求職のための

---

(15) 例えば Rotshchild, op. cit., p. 267. また戦後のラテン・アメリカの *hyper-inflation* においては、インフレの進行によっても失業率は減少を示さず、期待説の主張する状態が発生したが、先進資本主義諸国においては完全雇用のもとで、インフレも加速度的傾向には進展していないことが指摘される。A. Rees, op.cit., p. 237.

(16) J. Tobin, "Inflation and Unemployment", *American Economic Review*, 1972, pp. 1~18.

情報収集コスト、さらには移動のコスト等が含まれる。」<sup>(17)</sup> しかもこの完全雇用水準は一時的な需要の拡大や減少があったとしても、労働市場が自由競争ならば一定の賃金水準をたえず保持しつつこの雇用水準を回復すると考えた新古典派の雇用水準と同じものと考えられる。しかし乍ら、新古典派と異なるところはこのモデルにおいては賃金の下方硬直性のために、たえず 0 以上の賃金の上昇を伴った予想物価上昇過程のもとでの完全雇用水準であって、いわば新古典派的雇用水準の現代版と考えられよう。その意味においてこの失業率にケインズ的非自発的失業は含まれない。したがってこの時点での有効需要の拡大は実質賃金を上昇せしめ雇用を増大させる意味においては自発的失業のみということができようが、この完全雇用水準にいたるまでは長期的にも物価・賃金の上昇をみることなく達せられるものと考えられ、このモデルではインフレ率が 0 の点から出発していると考えられる。しかしこのように 0 のインフレ率を完全雇用点と規定したとしても、労働市場の性格から自発的失業のみの水準といいうかどうかは問題であろう。先述せる如く完全雇用水準の概念自身種々の規定が存在するのであって、有効需要の拡大によって雇用の拡大する余地が存在し、その限界生産力の増大が示されるならば、換言すれば社会全体としての cost-benefit 計算が十分成り立ちうるものとするならば、それらは非自発的失業を吸収したのであって、その後に完全雇用水準に達することは間違いない。しかしフィリップス曲線を認める立場らいえば、完全雇用水準への接近の過程で十分インフレ率が 0 より大となりうるのであって、確かに非自発的失業の吸収された点が完全雇用の点としてもそれはインフレ率が 0 ということではない。したがって 0 のインフレ率の点（第 1 図の E 点）がそれに当るとするならば、その点は労働市場の不完全性から考えて超過供給の点でなくてはならない。<sup>(18)</sup> 0 の

(17) Friedman, "The Role of Monetary Policy", op. cit., p. 8. 訳書, 15 頁。

(18) 労働市場がたんに情報の不完全性を除いては競争的な市場と考慮するに

インフレ点は  $UV$  曲線からもみられるように  $U > V$  の点であってこそ生ずるのであって、もしもそうとするならば、そこでの有効需要の拡大は必ずしも実質賃金の上昇過程を直ちにとらないであろう。換言すれば search model が妥当する範囲は  $V > U$  の場合であって、非自発的失業が完全になければ、それは有効需要拡大政策がとられなくても十分インフレを発生させる余地を有している労働市場ということになるであろう。かくて  $V > U$  や非自発的失業が存在しない点を完全雇用点と考えた場合には、当然 0 インフレーションの時点に比して失業率が小さく、そこでの有効需要の拡大はたとえ失業率を減少せしめるとしても、労働の限界生産力は下降の方向にあって労働生産性は低く、したがって実質賃金の上昇も低いために、有効需要の拡大に伴う価格の上昇に追いつかず、より一層の賃金上昇の要求を生ぜしめることによって上述のインフレの過程を発生させてくることになるであろう。

Friedman 自身「自然失業率という概念」は「非人為的一定不変の失業率の意味で使っているわけではない……それどころか、その水準を決定する市場の特徴の多くは、人為的なものであり、政策的に作られたものである。……転職、求人求職に関する情報収集等が改善されれば、自然失業率はより低くなるはずである」と述べ、この水準が個々の経済社会毎に異なることを指摘している。<sup>(19)</sup> その意味では十分理解しうる概念ということができるが、一方においては 0 インフレの水準として把えられつつ、他方では有効需要拡大後急速に実質賃金の上昇していく過程として把えられていることは、前者においては非自発的

---

しても、労働力自身の異質性と職種の多様性を軽視することはできない。したがって理論的には  $u = v$  の点が賃金上昇率 0 の点となるであろうが、労働市場においては超過供給になってはじめて賃金上昇率を抑制しうる。拙稿、前掲論文にこの点はふれている。また Lipsey, op. cit., においても、非自発的失業を除去した摩擦的失業のみの労働市場の段階は、フィリップス曲線上の賃金上昇率が可成り高い点にあることを示している。

(19) Friedman, "The Role of...", op. cit., p. 9. 訳書, 16~7頁。

失業を包含する余地を示しつつ後者では **search model** として自発的失業のみを中心として分析されていることになり、多くの問題を包含している前提といわなければならない。

今日著しい技術的進歩のもとにおいて、労働力の有効な活用という観点から依然として構造的失業の問題を無視することはできない。しかし仮に一步譲ってこの種の失業がその比重を低めたとするならば、ここに示される摩擦的失業の活用が確かに今後の雇用政策の重要な課題となるであろう。その意味において期待説の問題点は別として、政策的観点から摩擦的失業を一層分析する必要性は充分存在しているといいうるであろう。それにしても完全雇用状態に近い各国の雇用政策において、フィリップス曲線が徐々にその傾斜を **steeper** にしたとしても、尚現実の問題として賃金物価の上昇の要因としての労働市場の動向は無視することはできないところであり、またこれらに対する諸政策の効果を低く評価することはできないであろう。その意味においても、**policy maker** は雇用政策を期待説が示すフィリップス曲線上の単一点ではなく、目的とするある範囲の失業率の中で政策を遂行しようと試み、そのための経済的、社会的費用は失業率の低下とともにやはり高くなることは十分予想しうるところである。<sup>(20)</sup>

### 3. 摩擦的失業の分析

これまで述べてきたように、期待説によるインフレーションの分析は種々の問題点を有するとはいえ、今日の社会においてインフレ・マインドが定着し、国民が実質賃金を基として行動するようになりつつある段階においては当をえた指摘であったといいうる。またこのような経済のもとにおいて、国民が過去の上昇率を前提として予想物価、賃金上昇率を仮説して行動することを指摘し、これが現実の価格、賃金決定の中に導入される点を強調したことでも極めて現代的課題に応え

(20) A. Rees, op. cit., p. 237～238.

うるものであった。ここで留意しなければならない点は、この予想物価、賃金上昇率がもしも国民によって的確に予想されたとしたならば、インフレーションは終息して経済状態には何ら変動は生じないのであるが、このことは一般論としては資源配分の上での問題は生じないことを意味することになるであろう。しかし乍ら、先にもふれたようにこのことをもって直ちに労働市場においても何ら問題点を発生しないものと考えうるものであるか否かについては検討を要するところであった。何故なら労働市場の特殊性からみて、失業率そのものへの変動は生じなかったとはいえ、第1図の  $R$  曲線の上方へのシフトはむしろ労働市場の摩擦の増大を示しているものと考えられるからである。その意味において、この search model にみられる摩擦的失業は更に一層の分析を求められるところである。

そこでいまこの摩擦的失業の分析を M. Reder によって進めつつ、完全雇用下の失業のもつ特質を明らかにすることによって、今日の雇用政策の方向に対する手掛けりを求めてみよう。

---

(1) M. Reder の論文は、時期的には Phelps の論文等と相前後して書かれたものであるが、論文の内容からみて期待説と関連して示されたものではない。この論文は、摩擦的失業の水準が一定の需要水準のもとでどのような要因によって決定されるかという問題の提起によって展開されているのであるが、その内容は、労働者の job search, job change が賃金の変動に影響する立場を強調することによって、結果的には search model にみられる分析とほぼ同一の分析結果となっている点は興味あるところである。また、ここにおける展開においては一応構造的失業を除去した摩擦的失業を対象としている点から考え、期待説同様完全雇用下の失業問題を取扱っていることになり、この点からも前述の場合と同じ分析と考えることができよう。ただ賃金上昇に期待の導入はなされていないが、第3図の動態化の局面は結果的には期待説と同様であり、また賃金上昇率の問題、即ちフィリップス曲線との関連としては把握されていないことは留意すべきである。M. Reder, "The Theory of Frictional Unemployment," *Economica*, 1969, pp. 1~28. 尚 Phelps も失業を分類し分析しているが、一般的失業分析との関連については紙数の都合上ふれえなかった。Phelps, *Inflation Policy...*, op. cit., pp. 3~34.

Reder の分析はまず労働市場の摩擦性の問題にふれているが、これは全く Holt によって指摘された job search, job change の問題と同じである。しかし Reder はこれを需給両面における求人・求職の際の費用の立場から分析している。即ち競争的労働市場における労使双方が求人、求職に際して情報の不十分性から、ともに求人、求職の費用 (search cost) を避けることができない点と、したがって転職あるいは労働者をかえたい場合においても費用をさけることができない点に求めている。とくに後者の点は、情報の不完全性のみでなく、労働市場における分断性 (discontinuity) のために情報、知識が完全であったとしても避けすることはできない。この求人、求職に要する費用は、使用者側にとっては雇用契約期間が長期にわたるものと想定されれば長い期間（高い費用）をかけることを厭わないであろうし、またそのための利子率が低いほど、更には求人活動期間の限界生産力が高いほど求人に多くを投資するであろう。そしてこのことは労働者側にとってもいいことである。したがって、失業期間、あるいは仕事をまっている期間の費用は、求職活動の費用とその期間の放棄した賃金の現在価値からこの期間の閑暇からえられた非金銭的効用を差引いたものとなろう。この意味において前述せる如く労働者にとって受け入れうる仕事の水準は、賃金率、job search の限界費用及びその期間の借入れ金の限界費用、右の非金銭的満足感に対する貨幣所得の評価等の動きと反対の方向に動く結果となる。このことは労働者にとって予想される失業期間（いまこれを  $I_e$  とする）の選択の問題と同じことであって、これをもって労働者が受け入れる仕事の水準を考えよう。いま  $t_0$  期の失業集団を  $G_0$  とすると、労働市場が定常状態にあれば、 $t_i$  期の  $G_i$  は

$$G_i = \alpha N \quad (1)$$

と示される。ここでの  $N$  は雇用労働者数を示している。そして係数  $\alpha$  は労働者の転職率にあたるものである。次に  $t$  期の失業者数を  $U_i$  とすると

$$U_i = I_e G_i \quad (2)$$

がえられる。そしていま失業率  $u$  を

$$u_i = U_i / (N + U_i) \quad (3)$$

として(1)を(2)式に代入するならば、 $u_i$  は、

$$u_i = I_e / (I_e + 1) \quad (4)$$

として示される。そして  $\alpha I_e = U_i / N_i$  であるから、いま転職率  $\alpha$  を一定とすると、失業率は  $I_e$ 、即ち労働者が仕事を受入れる水準によって決定されることが導かれるであろう。<sup>(2)</sup> 同様に求人側について考慮するならば、未充足職場数の需要者数における割合  $v_i$  は、

$$v_i = \beta J_e / (\beta J_e + 1)$$

によって示される。 $J_e$  は雇用者によって予想される未充足期間を示しており、労働者の場合同様  $v_i$  は

$$v_i = V_i / (N + V_i)$$

であって  $V_i$  は充足されていない job vacancies の数を示している。したがって  $\beta$  は新規に未充足職場数として入れられた部分であって、労働者の失業率同様、未充足職場の割合は

$$\beta J_e = V_i / N_i$$

となり、労働者の場合同様  $\beta$  を一定とすれば  $J_e$  によって、即ち雇用者にとって求職希望者の受入水準に依存することを示している。

ところでいま労働者数や資本ストックを一定とし、 $I_e$ 、 $J_e$  はともに現行賃金率  $w$  によってのみ決定されるとするならば、均衡においては雇用される各企業の労働者数  $n_e$  の総数、 $\sum n_e$  は予想される均衡下の雇用者数  $N_e$  を示す。そこで  $N$  の需給量は、

$$N = D(w)$$

$$N = S(w)$$

---

(2) ここでの労働者の行動は、賃金率が上昇した場合、もっと  $I_e$  を長くすることによってより高い賃金を求めるのではなく、現行より高い賃金を提示されれば、直ちに  $I_e$  を打切ってそれに応じるもので、賃金率の動きと逆の関係にあるのである。

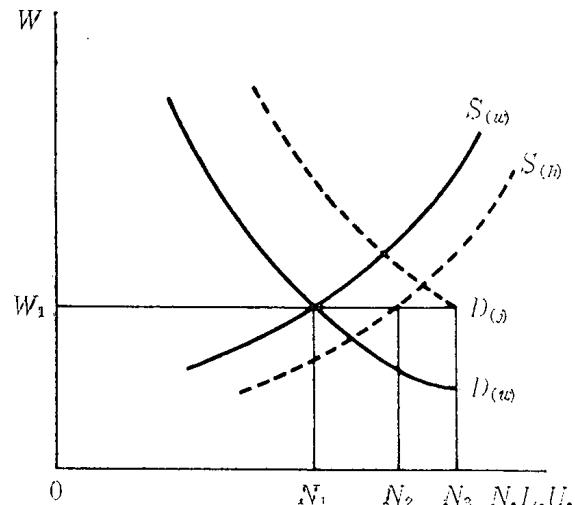
として現わされるであろう。第2図において横軸に雇用量（したがって需要量、あるいは未補充職場数、失業者数）を示し、<sup>(3)</sup>縦軸に実質賃金率を示すならば、均衡点  $D(w) = S(w)$  において賃金率  $w$  は与えられ、雇用水準は  $ON_1$  に決定することになる。これは現実に決定された雇用量であって、 $G_i, I_e$  所与のもとで、市場にえがかれた供給曲線は  $S(h)$  で示され、結果的には Hansen のモデルにみられる如く、 $N_2 - N_1$  が摩擦的失業者数 ( $U_i$ ) なる。したがって需要側の動きは  $D(j)$  曲線で示され、 $N_3 - N_1$  が未補足職場数  $V_i$  を示している。かくして

$$V_i = J_e G_i$$

であるから、 $V_i$  と  $U_i$  の関係は

$$U_i / V_i = I_e / J_e$$

となって、 $S(h)$  と  $D(j)$  の均衡においてそれは 1 となるであろう。このことは第2図においても示されたように、供給側の  $N_1N_2$ 、需要側の  $N_1N_3$  が一致した場合であって、この一致点以下の賃金率のと



第 2 図  
<sup>(4)</sup>

(3) ここでは、貨幣供給量を一定とした場合、実質賃金率の動きは、労働の超過供給の動きと同じ方向に動くことが仮定されている。これは、実質賃金の上昇とともに労働の供給は増加し、逆に雇用者は労働の需要を控えていくと考えられるからである。

(4) B. Hansen, "Excess Demand, Unemployment, Vacancies, and Wages", *Quarterly Journal of Economics*, 1970. pp. 1~23. 尚この点はすでに述べているので省略する。拙稿、「労働力不足の進展と雇用政策」経済研究16巻6号、昭和46年、31~35頁。

(5) この  $U_i$  を Reder は摩擦的失業 (Frictional Unemployment) とよび、 $V_i$  を摩擦的未補充職場数 (Number of Frictional Vacancies) とよんでいる。

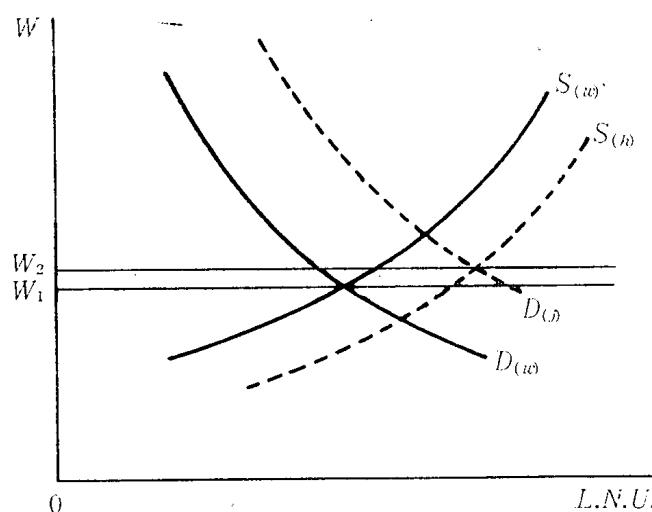
きには ( $W_1$  の如き点)  $I_e - I_e^* < 0$  もしくは  $J_e - J_e^* > 0$  の状態にあり, 以上の場合には逆に  $I_e - I_e^* > 0, J_e - J_e^* < 0$  の状態にあることを示している。ここで重要なことは, 失業の存在が必ずしも労働の供給超過にあることを意味せず, 右のケースの前者の場合には超過需要であるにも拘らず  $N_1 N_2$  の摩擦的失業が存在し, 後者の場合は当然超過供給のもとに有効需要不足の失業が存在する中で  $N_1 N_3$  にあたる未補足職場数だけ一もちろん賃金率は  $W_1$  より大きい状態になっているケースである—摩擦的失業の存在していることが示されていることである。しかも同じ摩擦的失業であっても, 前者の場合には労働者にとって失業期間が予想以上に短く, 好ましい状態であるのに比して, 後者は予想以上に長く反対の状態にあることを示している。そしてこれは全く同様に需要側の未補足職場についてもいいうるところである。<sup>(6)</sup>

(補論参照)

かくしてこれを動態的局面について考慮してみた場合 (第3図),

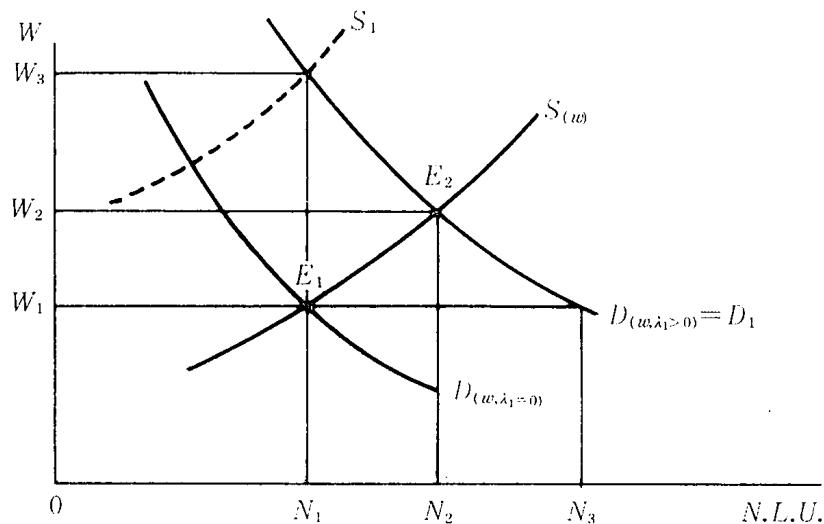
---

(6) 結局このことを上述の第2図にしたがって図示するならば第2'図の如くになるであろう。即ち市場に与えられた  $S(h)$ ,  $D(j)$  曲線の交点以下においては,  $I_e - I_e^* < 0$ , 及び  $J_e - J_e^* > 0$  であり, この交点よりも上においては逆に



第 2' 図

$I_e - I_e^* > 0, J_e - J_e^* < 0$  となって, 何れも労使双方に対するそれぞれの効果は相反するものとなるであろう。



第 3 図

$D(w)$  曲線が上方へシフトしたとするならば、賃金率は  $W_2$ 、雇用量は  $N_1$  より  $N_2$  へと増大するであろう。ここでは短期の場合であって供給曲線は以前と変化しないと仮定しており、均衡点  $E_1 (I_e = I_e^*$  の点と仮定する)<sup>(7)</sup> より需要が上方へシフトした場合、賃金率が  $W_1$  にとどまっているとすれば当然雇用量は一時  $ON_3$  になるであろうが、ここでは  $I_e$  が  $I_e^*$  よりはるかに小さいので  $E_2$  にいたるまで賃金率は上昇する。したがって一般に賃金率の変動を、 $I$  及び  $J$  によって示すならば、

$$dw/dt = \phi(I_e - I_e^*)$$

あるいは、

$$dw/dt = \psi(J_e - J_e^*)$$

によって示されるであろう。即ち雇用者にとって  $J_e$  を変えること

(7) 均衡点  $E_1$  は、前の第2図における  $D(j), S(h)$  曲線の交点に対応する  $D(w), S(w)$  の交わる点に当ることになるであろう。この  $D(w)$  をえがくにあたって、Reder はたんに  $w$  の要因のみでなく、シフトについては何らかの搅乱要因入を導入し、 $E_1$  では  $\lambda_0, E_2$  のときには  $\lambda_1 > 0$  と仮定し、 $E_1$  以下のときは  $\lambda_1 < 0$  と規定している。Reder, op. cit., p. 9.

によってこの状態に調整していこうとし、労働者側はこのような雇用者側の動きに対して  $I_e$  を延長させてよりよい職場や賃金を求めて行動するであろう。要するに  $w$  の動きは共に  $I_e, J_e$  の動きによって左右されているものと解しうる。しかし  $E_2$  点は需要の拡大に対して労働者の行動が従前通り不变であった結果であった。これは彼らの実質賃金が上昇したとしても予期以上に上昇してはいないのであって、当然高い賃金を要求せしめ、曲線を左方へシフトさせ  $S_1$  のようになるならば、賃金率は  $W_3$  へ上昇するのに対して、雇用量は逆にもとの  $ON_1$  に減少する結果となって、これは均衡賃金率の上昇、したがって長期的賃金物価の増加となって、前節の長期的にみた期待説のフィリップス曲線の如くに一定の失業者数 ( $N_1, N_2$  等の点は雇用量を示すとともに、またそれらの雇用量と同時に存在する失業者数をも現わすものである) に雇用が固定させられたケースと同じことになるであろう。

ところで摩擦的失業自体の政策的效果は、先にもふれた如くその cost-benefit 分析から大きいものとは考えられない。その意味において摩擦的失業をただたんに減少させることによって政策的效果をあげるのみでなく、更に摩擦的失業が質的構成を変更することによって積極的に効果をあげることが望ましい。その意味において Reder によって示された摩擦的失業者の構成内容を検討することによって、構成内容の相異が各社会毎の失業率の相異をもたらしている考察は興味ある分析といわなければならない。この失業率の変動を労働力の構成内容の相異によって説明する方法として、Reder は短期的労働者 (Temporary Workers) と長期的労働者 (Permanent Workers) に雇用者を分類しているが、前者はいわば若年もしくは新規の労働者のグループであり、また低教育水準のグループも対象として入れられていて後者に比していわば未熟練労働グループと考慮することができるであろう。

そこでこの短期的労働グループの第一の特質としていいうことは、彼らの離職率の高いことである。<sup>(8)</sup> これは若年労働力の一般的傾向とし

---

(8) この離職率の高いという点は、結果的にこの短期的グループが転職率そ

て職業や生活上の居所の変化を求め、あるいは間歇的に学業に復帰したりすることによって示されよう。その結果として第二に雇用者にとっては職業訓練上多額の投資を必要とし、またその訓練に容易に服そうとはせず、長期的労働グループに比して勤務状況等で欠勤しがちであること等、雇用者として彼らを企業にとどめておこうという意欲を失わせがちになることも事実であろう。したがって逆に短期的労働グループが雇用を獲保していくためには、より低い賃金を余儀なくさせられるであろうし、長期的労働グループに比してその技術的水準からも両者の賃金格差を増加させることになるであろう。何れにしても短期的労働グループは高い離職率、したがってその結果としての高い失業率、そしてより低い賃金水準となり、彼らは低賃金水準の損失をより短い失業期間によってバランスさせることになる。これは長期的グループに比して地域的職種上可成り弾力的に移動することによって転職や新職場を発見しうることであって、以上の彼らの行動は当然長期的グループとは異なった供給曲線、即ち第2図における  $S(w)$ ,  $S(h)$ <sup>(9)</sup> の傾斜が長期的労働グループのそれと異なるものとなるであろう。ここに短期的グループと長期的グループの労働構成の如何が、この供給曲線の傾斜を変更させる結果となり、結果的には  $S(h)$  と  $S(w)$  の横軸

---

のものも高いことになるであろう。例えば Lipsey は景気の変動のもとにおける雇用者の解雇に際しての労働者の構成変化について、未熟練労働力から解雇していく点を述べているのは、このことに適合するであろう。Reder の分析においては転職率の分析にふれているが、この解雇率と短期グループの関連についてはふれていない。また先にふれた均衡失業期間  $I_e$  の相異が両グループにおいて存在するかについては、これを無視し（これは現実にその証明がないことと、解釈上の困難さのためと述べている）現実の失業期間  $I_e$  と均衡失業率  $u^*$  が両者の間に存在するものとして分析がすすめられている。 Reder, op. cit., p. 22.

(9) 即ち両グループにとってのある賃金率での失業率の割合は、長期的グループが先述の如く高い技術水準を訓練によって与えられ、離職率も低いことから異なることになるのである。

の差、即ち摩擦的失業者の量を、社会によって異なるという状態を招くことになるであろう。<sup>(10)</sup>

このような技術水準による短期的（ $T$ ）長期的（ $P$ ）両労働グループの二分法の結果として、 $T/P$  の比率の動きがその社会の経済の発展と密接に関連する点にも留意されねばならない。即ち経済の発展とともに一般にこの比率は低下し、その結果として  $u^*$  も減少するということになるであろう。したがって以上の分析から  $T/P$  の動きは、経済発展が  $u^*$  に影響を与える際の重要な要因であって、今日の摩擦的失業の中心的な存在としての短期的労働グループの役割を考慮するとき、先の cost-benefit 分析からも、政策的に短期的労働グループの減少の方向を望む対策を示唆するものとして意義あるものといわねばならない。

### [補論]

**Reder** による摩擦的失業の分析は、先にも述べたように、**Hansen** モデルによって示された労働市場の現実における需給曲線の決定要因を、労使双方における失業期間及び vacancy 期間によって分析することによってすすめられた。しかし乍ら、この  $I_e, J_e$  は可成り漠然とした概念であって、問題は  $I_e, J_e$  を規定する要因が更に必要になってくるであろう。この意味において、以下に  $I_e, J_e$  更にこれを左右する転職率  $\alpha$  について述べてみよう。

#### $I_e$ の要因

**Reder** の分析に示される  $I_e$ （予想される失業期間）は、労働者がどのような賃金率、あるいは職種に対して失業状態を打切って働くとするかという行動に依って示されるものである以上、当然、たんなる賃金率の函数としてのみで割ることはできない。賃金率の動きや失

(10) このことは先の第2図において、仮に  $D(w)$  曲線を左へシフトさせた場合、両グループの  $S(w), S(h)$  曲線の弾力性の相異によって、失業率が異なることになるであろう。

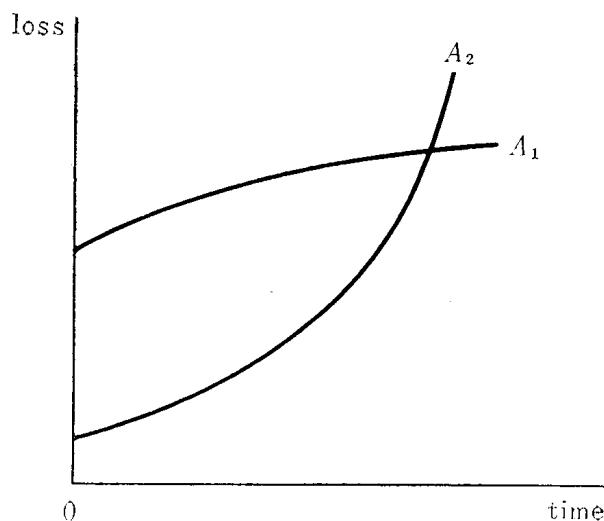
業期間中の借入の利子率というものが重要な要因となるのは当然であるが、その他に彼の富、資産状態、更にはその職種をうることが住居の移転を伴うものであるならば、これまで居住地に対する愛着といった心理的要因及びこれに附隨する移転費用といった要因（これらも  $I_e$  を長くする）も見逃すことはできない。Reder はこのような経済的要因以外の心理的要因を **fussiness** として、更に新しい訓練によって新しい労働条件のもとに新職場に転換する際の期待や不安というようなものをも包含している。したがって、上述の(1), (2)式より

$$\frac{U}{N} = \alpha I_e$$

となって、失業率は（これは第2図の  $S(h)$  と  $S(w)$  の横軸の差となるのであるが） $\alpha I_e$  となり、これは賃金率と労働者の資産状況のみならず、また一定の賃金率のもとでの異った職種からの非経済的要因に依存することになるであろう。いま失業率が一定とすると、均衡期間  $I^*$  に比して均衡点以下のときは  $I_e$  が小さくなつて  $\alpha$  は高く、均衡点より上の  $I_e$  が大きいときは  $\alpha$  が小さいということになるであろう。したがって需要が拡大し失業率が小さくなつていくときには、 $\alpha$  が高まり；  $I_e$  は急速に減少していくことを示している。

### $J_e$ の決定要因

雇用者が  $J_e$  をどの程度に考慮するかの問題も  $I_e$  同様雇用者の判断によるものであつて現実には可成り複雑な問題であろう。 $J_e$  を決定する最も大きい要因は、企業の経済の変動についての見通しのもとで、**job vacancies** を充足しないままの損失と、充足した場合の労働者への賃金等によって支払われるプレミアムとの比較から考慮されねばならない。いま横軸に時間をとり、縦軸に **vacancies** を充足せざることによる雇用者にとっての損失を示すとするならば、第4図にみる如く、二つの異った曲線  $A_1$ ,  $A_2$  を描くことができよう。この場合の  $A_1$  は、時間の経過とともに **vacancies** を充足しなくてもその損失が増大していかない場合であり、 $A_2$  は逆に充足しないことによる損失が時間とともに大幅に増加していく場合である。したがって、この損



第 4 図

失は vacancies を充足しないことによって放棄された産出高や、一定の産出高を過少雇用者で生産した場合に生ずる費用を示しているのであって、もちろん必要労働量を前以て確認し、充足した場合には 0 に近づいていくであろう。ところで上述の分析において問題になる雇用政策上の  $J_e^*$  の存在は、当然 vacancies を充足せざることによって損失が増大する  $A_2$  の場合が通常であるからにほかならず、( $A_1$  は second job の場合である) 雇用者にとっては、労働力不足のもとにおいては量的に充足を求めるのみでなく、更には質的に十分にその職種に適合しない労働力であっても前以て雇用しておくことが望ましいという状態になるであろう。したがって賃金率が低い程、vacancy を充足することからえられる予想利潤の増加は大きくなり、逆に賃金が増大する程、vacancy を保障することによるプレミアムの費用も増すことになるであろう。

ここで労働力がこのような形態において雇用され、いわば完全に必要労働力にマッチしないままに雇われる労働力のケースが増大した場合、これらの労働力は、いわば一種の身代り労働者 (stand-by worker)<sup>(11)</sup> であって、他の機会にもふれた企業にとっての保蔵労働力のケ

(11) 拙稿、前掲「労働力不足の進展と雇用政策」41~47頁。

ースと類似し、Reder はこれらの労働者を偽装的失業の一面を有していると指摘している。元来偽装的失業の問題は、供給側の条件から主として分析され、現在自分にとって有効な職種がないため求職活動をしていないが、雇用条件の変動とともに労働力人口の中に入ってくる人々がその対象とされ、所謂労働力率の動向の問題との関連で考察されるのが通常のケースである。しかしここではむしろ十分にその生産力を発揮しえない状態にある点をもって偽装的失業と考慮しているわけであって、ここでのこの概念の導入は、第2図における  $D(j)$  と  $D(w)$  の差が、たんにその時の生産物に対する需要状態のみでなく、第4図に示された如く未充足による損失の観点から決定されることを示そうとしたものにはかならない。そしてこれは労働者側の  $S(h)$ 、 $S(w)$  についてもいいうるわけであって、雇用者側の  $J_e$  を短かくする態度は労働者にとっても転職に伴う資産の減少をくいとめ、現実の  $S(w)$  の動向を左右して、 $S(h)$  と  $S(w)$  の差を減少させることになるであろう。したがって  $D(j)$  と  $D(w)$ 、 $S(h)$  と  $S(w)$  のそれぞれの関係は、互いに独立して決定するわけではなく、相互に関連のあることが示されることになるであろう。

#### $\alpha$ の分析

先に  $I_e$  の分析において、 $I_e$  と  $\alpha$  が強い関連性のあることが示されたが、更に  $J_e$  の分析に際しても、雇用者が労働者を前以てどれだけ雇用するかは、賃金率や A 曲線（第4図）に依存するだけでなく、 $\alpha$  の動きにも左右される。即ち、雇用者にとって労働力不足を背景として  $J_e$  を短かくするとしても、労働者の離職率が高ければ当然  $J_e$  を増加させ、提供する職種の数を減少させることによってこれに対抗するであろう。また労働者にとっても  $I_e$  を長くすることによって、よりよい就業条件を獲得することを求めるであろう。しかし景気の動向に伴う解雇率が高まれば当然  $I_e$  を短くせざるをえない。このような意味において  $I_e$ 、 $J_e$  はともに転職率  $\alpha$  の動きに関連し、依存していることになるであろう。いま  $\alpha = \alpha_1 + \alpha_2$  とし、 $\alpha_1$  を解雇率、 $\alpha_2$  を離

職率を現わすものとするならば、

$$I_e = F(\alpha_1, w)$$

$$J_e = f(\alpha_2, w)$$

となって、 $I_e$  は解雇率が高まるほど短縮せしめられるために、 $\partial I_e / \partial \alpha_1 < 0$  となり、 $J_e$  は離職率が高まるほど  $J_e$  を長くするためには、 $\partial J_e / \partial \alpha_2 > 0$  の関係を有することになる。何れにせよ  $I_e$ ,  $J_e$  はともに労働者の  $\alpha_1$  に対する予想、雇用者の  $\alpha_2$  に対する予想に依存するが、より具体的には、 $\alpha_1$  はその時の産出高水準や労働 ( $L$ )—産出高 ( $O$ ) 比率  $L/O$ 、賃金率、そして雇用者にとっての転職に伴う費用（即ち、労働者に対する訓練費用等）に依存し、個々の企業者これらの変数に対する判断が結局は  $D(w)$  の位置を決定することになるであろう。また  $\alpha_2$  は同様に、労働者の資産の状態や予想される job search の期間、賃金率、そして労働者にとっての転職に伴う費用に依存し、 $S(w)$  を左右する結果となる。

このようにして  $\alpha_1$  が景気の動向によって左右されるのに対して、 $\alpha_2$  は労働者の動きに依存し、これが  $D(w)$  の位置を決定するが、この  $D(w)$  の左方へのシフトは当然失業量  $U^*$  あるいは失業率  $u^*$  の増大という結果を招く。しかしながら  $S(w)$  一定のもとにおいて、 $D(w)$  のシフトによって幾許の失業の増大になるかは  $S(w)$  の形態、位置に依存するであろうが、この  $S(w)$  の性格は更に供給側における労働力の質的構成、即ち短期的労働力 ( $T$ ) と長期的労働力 ( $P$ ) の比率 ( $T/P$ ) によって決定されることになるであろう。